

平成23年度 下松市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.88	標準財政規模(百万円)	11,199
山口県	下松市	H24.3.31人口(人)	55,973	職員数(人)	382
		面積(Km ²)	89.44	人口千人当たり職員数(人)	6.8

<人口構成の推移>

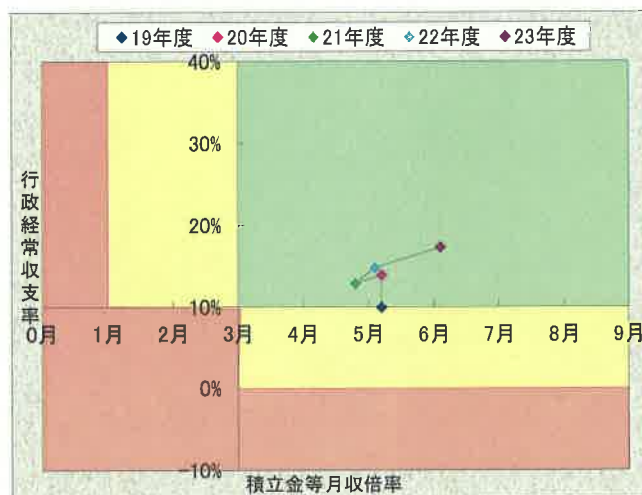
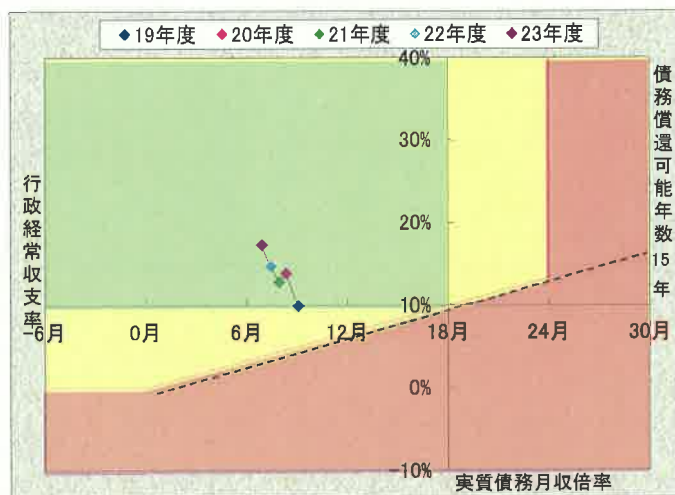
(単位:千人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	53.1	7.6	14.3%	35.2	66.2%	10.4	19.5%	0.8	3.2%	9.2	35.5%	16.0	61.3%
17年国調	53.5	7.4	13.9%	34.2	63.9%	11.9	22.2%	0.8	3.0%	8.4	33.5%	16.0	63.4%
22年国調	55.0	7.9	14.3%	33.3	60.6%	13.8	25.1%	0.5	2.1%	8.4	34.0%	15.7	63.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	山口県		12.7%		59.3%		28.0%		5.5%		26.8%		67.7%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

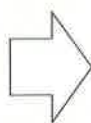
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

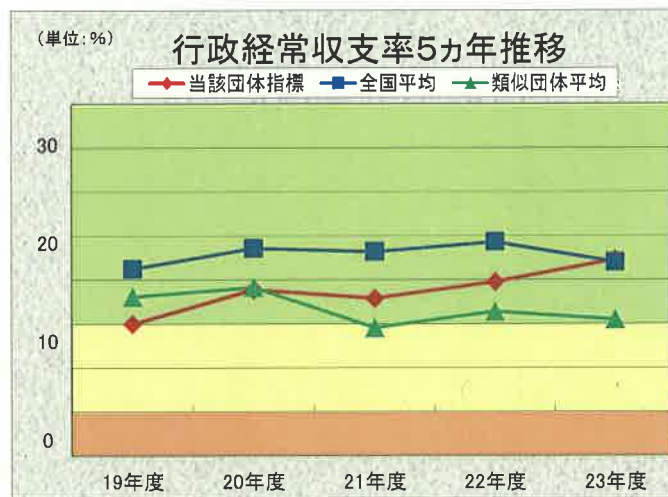
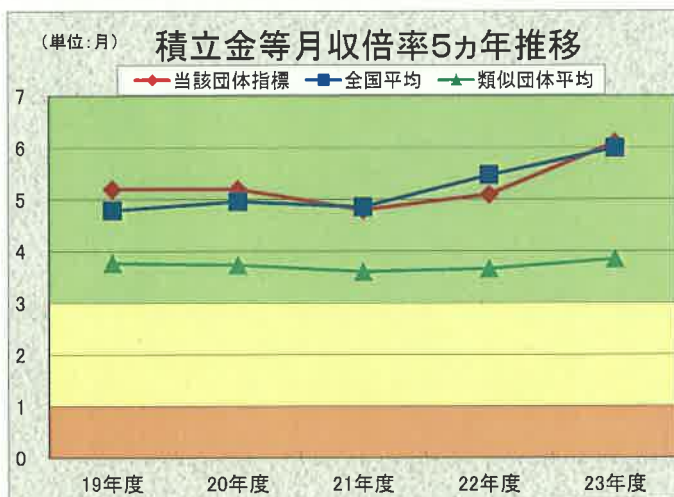
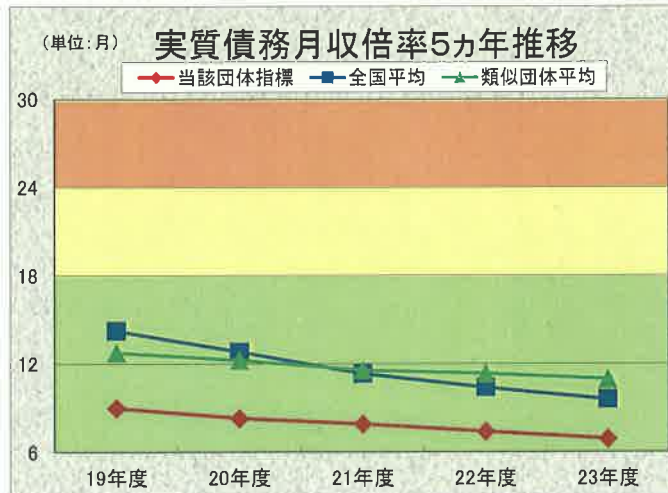
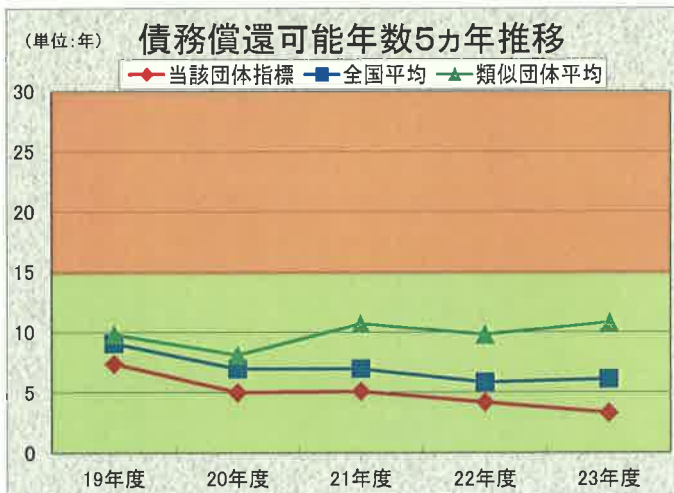
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

(23年度)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
債務償還可能年数	7.4年	5.0年	5.1年	4.2年	3.3年
実質債務月収倍率	9.0月	8.3月	7.9月	7.4月	6.9月
積立金等月収倍率	5.2月	5.2月	4.8月	5.1月	6.1月
行政経常収支率	10.0%	13.9%	12.9%	14.8%	17.3%

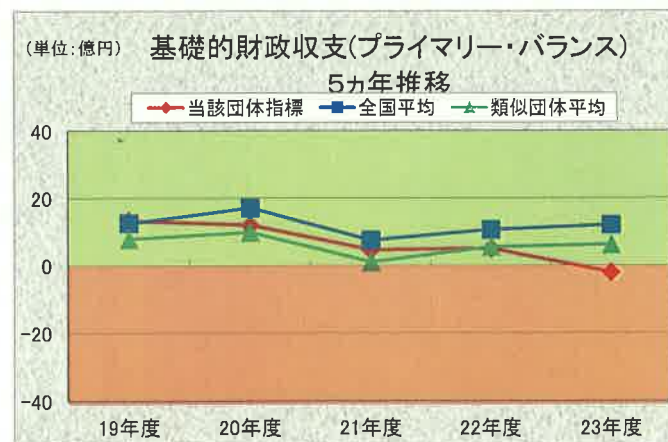
類似団体 平均値	全国 平均値
10.8年	6.1年
11.0月	9.6月
3.9月	6.0月
10.5%	17.1%



<参考指標>

(23年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	13.15%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.15%	30.00%
実質公債費比率	2.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	—



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

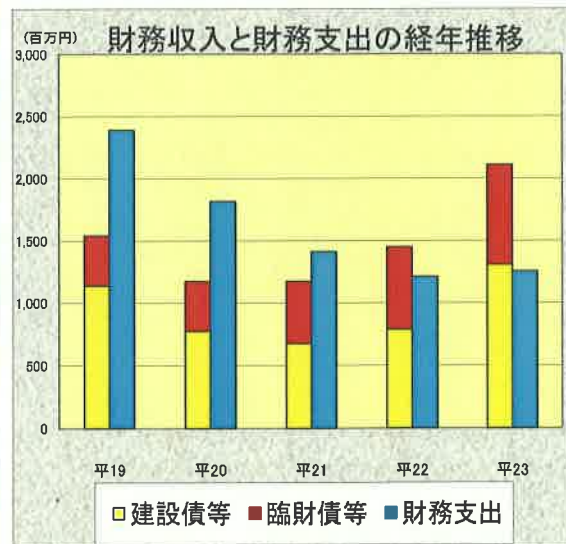
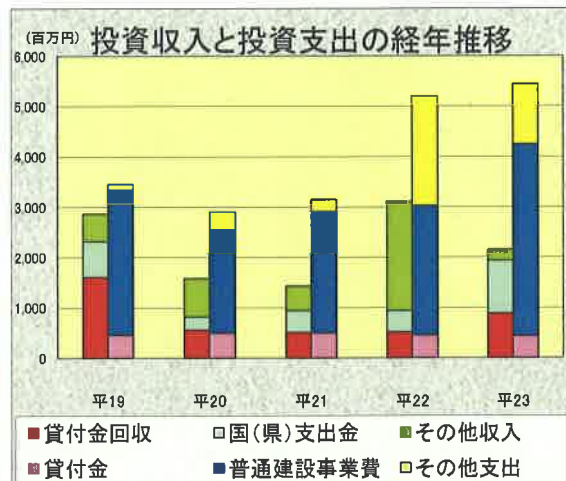
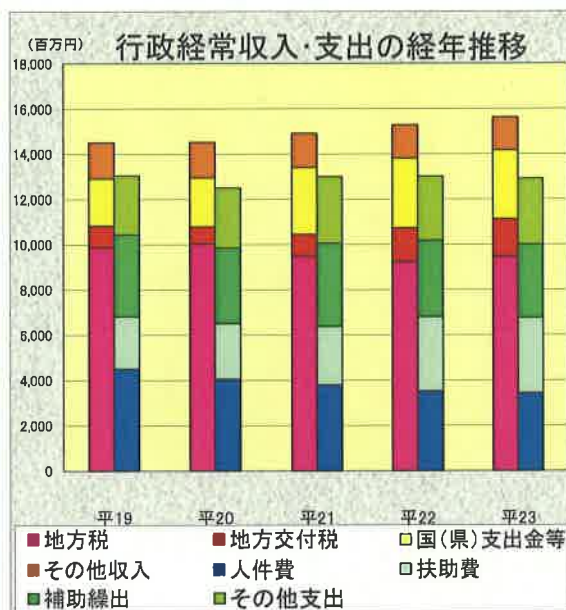
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の23年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、23年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平19	平20	平21	平22	平23
■行政活動の部■					
地方税	9,869	10,028	9,483	9,249	9,473
地方譲与税・交付金	970	924	892	873	863
地方交付税	966	764	969	1,484	1,660
国(県)支出金等	2,077	2,171	2,964	3,090	3,036
分担金及び負担金・寄附金	109	122	122	120	113
使用料・手数料	344	348	335	317	317
事業等収入	174	174	155	151	162
行政経常収入	14,509	14,531	14,919	15,283	15,624
人件費	4,515	4,062	3,803	3,527	3,444
物件費	2,191	2,253	2,570	2,484	2,577
維持補修費	80	82	88	88	87
扶助費	2,308	2,440	2,584	3,281	3,322
補助費等	1,999	1,807	1,822	1,728	1,539
繰出金(建設費以外)	1,615	1,545	1,853	1,648	1,691
支払利息	343	319	281	264	257
(うち一時借入金利息)	(3)	(7)	(3)	(1)	(1)
行政経常支出	13,051	12,509	13,001	13,019	12,917
行政経常収支	1,458	2,023	1,918	2,264	2,707
特別収入	116	213	957	100	145
特別支出	4	32	965	39	11
行政収支(A)	1,570	2,204	1,910	2,326	2,841
■投資活動の部■					
国(県)支出金	710	259	431	423	1,057
分担金及び負担金・寄附金	3	4	1	8	3
財産売却収入	20	27	17	40	11
貸付金回収	1,611	558	507	515	880
基金取崩	522	733	471	2,117	200
投資収入	2,865	1,581	1,428	3,103	2,152
普通建設事業費	2,870	2,045	2,417	2,576	3,810
繰出金(建設費)	3	5	30	31	13
投資及び出資金	0	3	-	-	-
貸付金	458	496	494	452	435
基金積立	109	347	206	2,122	1,184
投資支出	3,440	2,896	3,147	5,182	5,442
投資収支	▲ 574	▲ 1,314	▲ 1,719	▲ 2,078	▲ 3,290
■財務活動の部■					
地方債(うち臨財債等)	1,539 (400)	1,174 (400)	1,174 (500)	1,446 (660)	2,107 (800)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,539	1,174	1,174	1,446	2,107
元金償還額(うち臨財債等)	2,389 (239)	1,817 (286)	1,411 (322)	1,210 (355)	1,254 (381)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,389	1,817	1,411	1,210	1,254
財務収支	▲ 850	▲ 644	▲ 237	236	853
収支合計	145	246	▲ 45	483	404
償還後行政収支(A-B)	▲ 819	387	499	1,115	1,587
■参考■					
実質債務(うち地方債現在高)	10,823 (16,175)	10,050 (15,531)	9,838 (15,295)	9,452 (15,531)	8,971 (16,383)
積立金等残高	6,233	6,317	6,007	6,495	7,883



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

【分析方法】

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【結論】

現状、留意すべき状況にない。

【理由】

ストック面では、臨時財政対策債は増加しているものの、「選択と集中」により事業の見極めを行うとともに、公的資金補償金免除繰上償還の実施により地方債現在高の大幅な増加を抑制している。

また、安定した税収と、昭和51年に財政再建団体に指定されて以降継続して行財政改革を講じ、「定員適正化計画」の推進による人件費の削減や、平成23年度は、主要産業の鉄鋼業や造船関連の企業の業績を要因に地方税の法人割が増加したことや、土地開発公社からの貸付金返還金が380百万円あったこと等により積立余力が生じ、将来における大型建設事業に対応するため、まちづくり推進基金に積立(1,183百万円)を行った結果、積立金等残高が大幅に増加し、実質債務も大幅に減少しており、債務の水準は問題ないと考えられる。

フロー面では、上述のとおり、安定した税収と人件費を中心とした経費削減効果により、行政経常収支率は10%以上で推移しており、十分な債務償還原資が確保されていると考えられる。

よって、債務償還能力は留意すべき状況にないと考えられる。

【参考】

実質債務 平成19年度:10,823百万円 ⇒ 平成23年度:8,971百万円(減少率17.1%)
(平成22年度類似団体平均:19,389百万円)

行政経常収支 平成19年度:1,458百万円 ⇒ 平成23年度:2,707百万円

【参考:平成23年度財務指標】

○実質債務月収倍率 6.9月

○行政経常収支率 17.3%

○債務償還可能年数 3.3年

◎資金繰り状況について

【分析方法】

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

現状、留意すべき状況にない。

【理由】

フロー面では、上記理由により行政経常収支率が10%を上回る水準で推移しており、経常的な収支に問題はないものと考えられる。

ストック面では、上記理由により決算剰余金を積み立てた結果、積立金等残高が大幅に増加しており、資金繰り余力に問題はないものと考えられる。

よって、資金繰り状況は留意すべき状況にないと考えられる。

※資金繰りバッファ：将来的なリスクイベント（例えば、地方税や地方交付税の急減など）が発生したときの資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【参考】

償還後行政収支 平成19年度：▲819百万円 ⇒ 平成23年度：1,587百万円

積立金等残高 平成19年度：6,233百万円 ⇒ 平成23年度：7,883百万円（増加率：26.5%）

【参考：平成23年度財務指標】

○積立金等月収倍率 6.1月

○行政経常収支率 17.3%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○補正科目

国（県）支出金等：平成21年度850百万円減額補正（行政特別収入を同額増額補正）

補助費等：平成21年度850百万円減額補正（行政特別支出を同額増額補正）

（補正理由）：一過性の定額給付金にかかる収入及び支出（国（県）支出金等：平成21年度850百万円、補助費等：平成21年度850百万円）が計上されているため。

○財務指標（補正前→補正後）

・債務償還可能年数（平成21年度 5.1年→5.1年）

・実質債務月収倍率（平成21年度 7.5月→7.9月）

・積立金等月収倍率（平成21年度 4.6月→4.8月）

・行政経常収支率（平成21年度 12.2%→12.9%）

◎財務上の問題が生じた要因について

財務上の問題は生じていない。

◎財務の健全性確保のため留意すべき点

<財務上の留意点>

ヒアリングを踏まえた、当市の財務上の留意点として、以下の点があげられる。

○平成24年度以降、末武中学校及びあおば保育園建設事業等の老朽化した公共施設の建替・耐震化工事等を多く控えており、当該事業を実施するにあたって地方債の発行や基金を取崩すこととしているため、地方債現在高の増加や積立金等残高の減少から実質債務は増加すると見込んでいる。

○行政経常収入に占める割合が高い地方税について、設備投資の減少や地価の下落など過去のトレンドを踏まえて減少を見込んでいる。また、地方交付税については、合併団体に見られる算定替えの影響は受けないものの、臨時財政対策債の算定方式が人口基礎方式から財源不足基礎方式へ見直されることにより、地方交付税から臨時財政対策債への振替額が増加し地方交付税は減少することから、行政経常収入は減少すると見込んでいる。

【その他の留意点】

・基礎的財政収支【{歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)}－{歳出－(公債費＋基金積立)}】

市民交流拠点施設整備事業(1,479百万円)により、平成23年度に基礎的財政収支が赤字となったが、平成24年度からの末武中学校及びあおば保育園建設事業等を控えていることから、より一層計画的かつ効果的な事業実施に努めることとしている。